

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」
2018年6月号

6月15日、IR＝「カジノ」法案が衆院内閣委員会で強行採決された。「IR」と言うと分かりにくいのが、カジノ実施のための法案だ。カジノを刑法の賭博罪の適用除外とする。

去年の今頃の共謀罪法案の強行採決を思い起こす。会期末を控え、与党は国民の批判が強く、審議不十分なカジノ法案をなぜ、ここまで、ごり押しするのか。安倍政権の身勝手な強権姿勢を示すものだ。朝日16日社説も、自民党の「採決ありき」の姿勢は、国会の権威を失墜させ続けるだけだと批判する。法案の問題点も次々と明らかになっている。国会の権威を取り戻すためにも、参院での徹底審議が求められる。

カジノ法案はとりわけ日本維新の会が旗振り役を演じる。大阪は今2025年の万博誘致に狂奔している。万博とカジノをセットにして、湾岸部「夢洲」開発を計画する。維新は安倍政権と一体となり、「カジノ万博」をごり押しする。

初の米朝首脳会談に世界が注目した。最大の焦点である非核化など、あいまいな合意ではあるが、二人の首脳が握手を交わした意味は大きい。安倍政権は北朝鮮の脅威をことさら煽り、圧力一辺倒の路線を続けてきた。朝鮮半島情勢が急展開する中で、安倍政権の外交姿勢こそが問われる。

問われるのは外交だけではない。安倍政権の信頼そのものが大きく揺らいでいる。安倍首相と取り巻きの嘘と隠蔽は目に余るものがある。毎日5月31日夕刊は、「いつまでモリカケ」論は正しいかと問いかける。日本の国会は森友・加計学園問題ばかりで、議論すべきテーマはほかにもあると。安倍首相を支持する側、一部のマスコミからの声だ。

伊藤真弁護士は「モリカケ問題の本質を軽視する人は、実は国民を主人とは考えていないのではないかとすら思えます。この国の主権者はだれか、という『国のかたち』の根本が問われているのです」と。

記事では、「国のかたち」すらあやふやなのに、国の骨格を定める憲法

の論議ができるのか、という疑念もあると指摘する。安倍政権の改憲の動きにも目が離せない。

福島からの「3・11」原発避難者の声を聴いた。原発事故から7年余り。苦難を強いられる住民の声を持続的に伝え、世論喚起することも、メディアに期待したい。

(山田明)



(2018年6月29日)